

## 株 主 メ モ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月開催
基 準 日	定時株主総会における権利行使株主確定日 12月31日 その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主 確 定 日	利益配当金12月31日 中間配当金 6 月30日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5683-5111 (代表) 0120-24-4479 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 「決算公告」に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html">http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html</a> ) に掲載して おります。

## 単元未満株式を保有されている皆様へ

当社では昨年4月より、単元未満株式の買増制度を導入しており、ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増しを当社に請求することができます。

また、従来どおり単元未満株式の買取りも行っております。

以上のお手続きをご希望の方は、UFJ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)までお問い合わせ下さい。

## 帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号  
TEL 03-3466-1237 (総務部文書課)  
FAX 03-3468-3510  
証券コード:1601  
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>



## 決算ハイライト

### ■ 連結決算

(単位：百万円)

経営成績	当 期	前 期
	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
売上高	78,498	73,630
経常利益	11,158	10,744
当期純利益	6,796	5,233
1株当たり当期純利益 (円)	22.09	17.11

財政状態	当 期	前 期
	(平成15年12月31日)	(平成14年12月31日)
株主資本	156,463	135,911
総資産	226,280	203,986

### ■ 単体決算

(単位：百万円)

経営成績	当 期	前 期
	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
売上高	62,866	60,740
経常利益	6,477	6,942
当期純利益	6,449	4,011
1株当たり当期純利益 (円)	20.95	13.11
1株当たり配当金 (円)	6.00	6.00

財政状態	当 期	前 期
	(平成15年12月31日)	(平成14年12月31日)
株主資本	142,964	122,933
総資産	194,619	174,635

(注) 1. 当期の連結子会社は16社、持分法適用会社は2社であります。  
(連結対象会社については14ページをご覧ください)  
2. 本報告書中において億円及び百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。第87期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の連結売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油販売価格の上昇等により前期比6.6%増の784億98百万円となりました。

利益面では、天然ガス買入高及び減価償却費等が増加したものの、売上高の増収が寄与し、連結経常利益は、前期比3.9%増の111億58百万円となりました。また、連結当期純利益は、前期計上した特別損失が当期は大幅に減少したため、前期比29.9%増の67億96百万円となりました。

さて、当社グループのコアビジネスである天然ガス事業につきましては、本年4月に施行予定の改正ガス事業法により、当社の天然ガス輸送部門も「ガス導管事業者」と規定され、託送供給義務が課されるなど、規制改革が新たな段階を迎え、競争がいよいよ本格化しつつあります。

こうした中、当社は国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かし、パイプラインネットワークの拡充による輸送能力の増強と供給可能地域の拡大を原動力に、新規需要の開拓を積極的に進めてまいりました。こうした拡販に伴う生産量増加により、単位当たりのコストを下げることで価格競争力を創出し、更なる拡販につなげていくというポジティブな循環を順次拡大していくことが、当社の基本方針であります。一連のパイプライン投資はこれまでのところ計画どおりの新規需要を生み出しており、長期的な成長と安定的なキャッシュフローの実現に向け、順調に推移しております。

天然ガスの供給面につきましては、まず主力の南長岡ガス田のうち越路原プラントにおいて新系列の増設を計画しております。これにより同ガス田の処理能力はさらに増強され、近接する関原ガス田の地下貯蔵システムと併せ、天然ガスの供給能力は大きく強化されます。また、同ガス田周辺の天然ガス探鉱を引き続き進めるとともに、長期的な視点から国産天然ガスを補完するため、LNGの導入も計画しております。これらの施策により、将来にわたる万全な供給体制の構築が可能になると見込んでおります。

新規パイプラインとしては、入間ライン延伸部と静岡ライン・南富士幹線の建設が本年から本格化いたします。これらの完成により、将来は日本海側からは国産天然ガス、太平洋側からはLNGがそれぞれ供給されることとなり、供給安定性が飛躍的に高まるとともに、供給能力の増強と併せ、ネットワーク沿線需要の新規開拓が大いに促進されるものと見込んでおります。

海外事業につきましては、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、当該地域での継続的な事業展開を図っております。特にベネズエラにおいては、ガス事業の拡大に加え新規利権獲得等の可能性についても検討を進めてまいります。また、メキシコの新規プロジェクトにも鋭意取り組み、中南米での事業基盤を確固たるものにしてまいりたいと存じます。一方、本年は、石油公団の機能が「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」に継承され、国による



支援体制が一新されるとともに、公団保有資産の売却等が開始されます。当社が主導しているプロジェクトもその対象となっておりますので、優良案件の権益拡大の機会と捉え、適切な評価と選択のもと、積極的に対応を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後とも経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期してまいります。また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めるとともに、全社的にコンプライアンス体制を整備し、企業倫理の徹底を図る一方、環境保全にも配慮しつつ事業を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月

代表取締役社長

磯野 啓

## 事業別の概況（国内事業）

当社は主力の天然ガス事業の持続的な成長と安定的なキャッシュフローを実現するため、以下の基本戦略のもと積極的に拡販を図ってまいります。

### 天然ガス拡販の基本戦略

当社は、南長岡ガス田を中心とする豊富な埋蔵量と、これまで整備してきたパイプラインネットワークを活かして、国産天然ガスのコスト優位性を基に拡販を図ってまいります。

拡販による生産量増加に伴い単位当たりのコストを下げることで、より競争力のある価格設定が可能となり、更なる拡販につなげるというポジティブな循環の実現を目指してまいります。



### ガス供給源の多元化

国内最大の南長岡ガス田は、今後とも長期にわたって需要の伸びに対応できますが、同ガス田の周辺構造の更なる広がり可能性を把握するため、重点的な探鉱活動を継続し、埋蔵量の一層の拡大を目指します。

また、平成22年頃を目途に静岡から導入を計画しているLNGは、南長岡ガス田の豊富な埋蔵量を補完するものであり、これによって同ガス田の埋蔵量を最も効果的に活かすことが可能となります。

### 生産体制の強化

南長岡ガス田の最適生産量である年間約10億m<sup>3</sup>の生産体制を実現すべく、基盤整備としての生産設備強化工事を漸次進めております。昨年は越路原プラントの工事を完了しましたが、さらに同プラントで新系列の増設を計画しており、これが完成すると、処理能力はガス田全体で日量320万m<sup>3</sup>から470万m<sup>3</sup>に増強されます。

### 輸送体制の拡充

輸送面では、パイプライン網の整備・拡充を精力的に進めておりますが、昨年は甲府ラインが完成、供給を開始するなど、新規需要開拓は計画どおりに進んでいます。本年は、入間ラインの延伸に加え、LNG導入を主目的とする静岡ライン・南富士幹線の建設も本格化いたします。これら一連の工事が完了すると、総延長約1,200kmにわたる当社パイプラインネットワークの骨格が出来上がります。



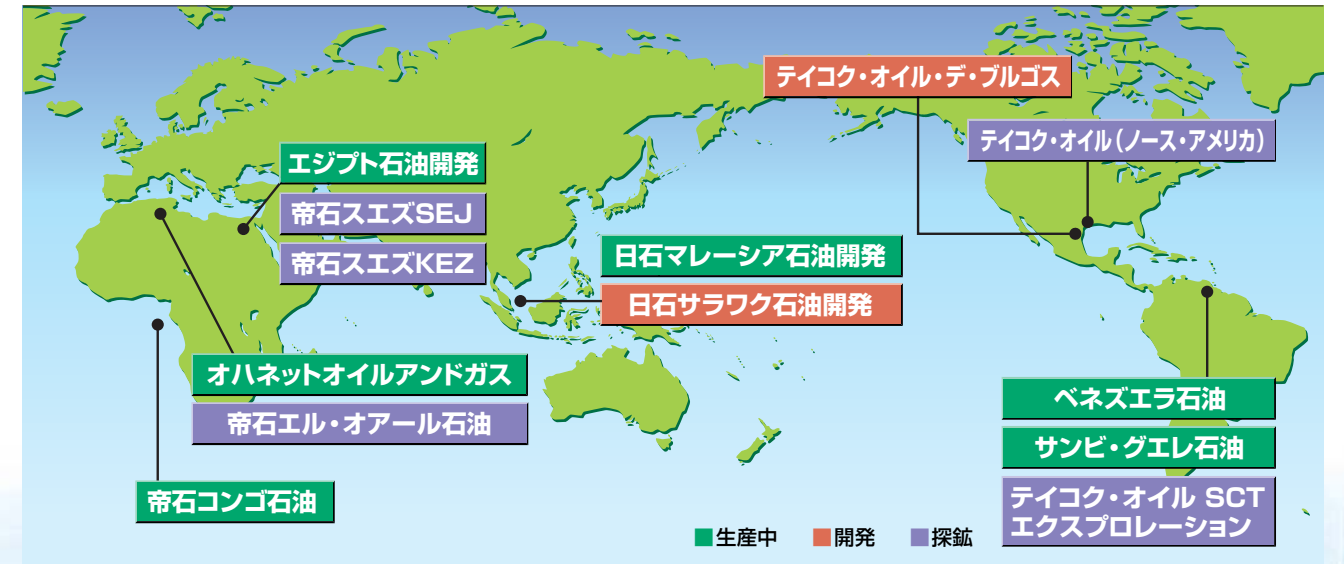
建設中の静岡ライン

## 事業別の概況（海外事業）

重点地域を中南米、北アフリカに絞り込み、経営資源の集中を図る。

### 海外事業戦略

探鉱、サービス、ガス開発、資産買収など多様な事業を組み合わせ、リスクの分散を図り、最適なポートフォリオを形成する。



### プロジェクトの紹介 ベネズエラプロジェクト

重点地域の一つである中南米のベネズエラでは、当社が事業を開始してから既に10年が経過しており、この間生産量は、当社参入前の約3倍に達しております。現在は、生産プロジェクトとしてベネズエラ石油(株)及びサンビ・グエレ石油(株)が、探鉱プロジェクトとしてティコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.が事業を行っております。中でもベネズエラ石油(株)においては、原油に加え、天然ガスの生産も本格化し、追加坑井の掘さくによる生産能力

の増強を進めるなど、さらに事業を拡大しております。今後は、本年末までにパイプラインの増強工事（約36km）を完了する予定であり、これにより、天然ガスの生産量を日量210万m<sup>3</sup>から400万m<sup>3</sup>に増加させることができます。



PDVSA総裁来日  
(左から3人目 磯野社長、4人目 ロドリゲス総裁)



ガス処理プラント（ベネズエラ石油）

# TOPICS

帝国石油のこの一年



## ●甲府ライン完成

区間：長野県茅野市から山梨県昭和町  
延長：約69km  
管径：400mm (16インチ)

## ●コンゴ沖プロジェクト 累計生産量2億バレル達成

昭和50年12月の操業開始以来27年4か月目で、  
コンゴ沖プロジェクトの累計生産量2億バレルを達成。

## ●株主総会開催

## ●決算説明会開催

## ●試掘井「新桑山TT-1」の成功

新潟県五泉市において探鉱を実施した結果、日量約100klの原油と約12,000m<sup>3</sup>の天然ガスを産出して成功。



「新桑山TT-1」フローテスト

## ●国産天然ガスのライフサイクルイベントリー (LCI) 分析実施

第三者研究機関とともに、国内でのガス田開発からお客様への輸送までを含めたライフサイクル全体の環境への影響を分析した結果、南長岡ガス田の天然ガスは、石炭や石油はもとより輸入LNGと比べても、環境負荷が低いことが判明。

## ●国内初の二酸化炭素の地中への圧入実証試験を開始

## ●中間決算説明会開催

## ●電力卸供給事業へ進出を決定

## ●越路原プラント増強工事完了

親沢プラントに引き続き越路原プラントの高圧化・処理能力増強工事を完了。

## ●南富士パイプライン(株)設立

当社、静岡ガス(株)及び東京ガス(株)の3社は「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」を共同で建設・運営するため、南富士パイプライン(株)を設立。

## ●メキシコ(ケエルビト鉱区、フロンテリン鉱区)におけるガス開発事業落札

日本企業としては初めて同国における石油・天然ガス開発事業へ進出。権益構成：ペトロプラス45%、当社40%、ディアバス15%



鉱区位置図

## ●アルジェリア オハネット・ガス田の生産を開始



ガス処理プラント

## ●長岡鉱場ISO14001の認証取得

当社主力の南長岡ガス田の操業を管理している新潟鉱業所長岡鉱場は、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。

## ●エジプト海域(KEZ鉱区、SEJ鉱区)で石油探鉱事業へ参加

エジプト・アラブ共和国スエズ湾における石油探鉱事業に参加。  
権益構成：デボン70%、当社30%

## ●マレーシア・サラワク沖ヘラン・ガス田の生産開始



海洋生産施設



海洋掘削装置(KEZ鉱区)

2003

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

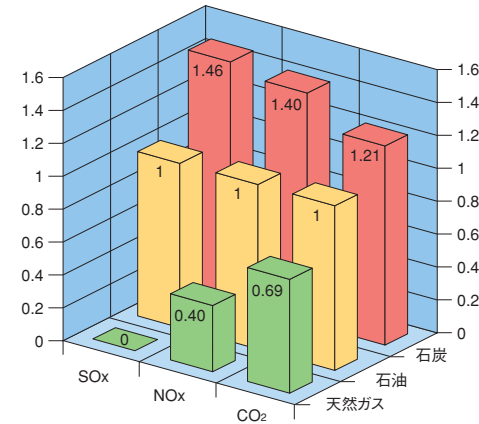
12月

## エネルギーの散歩道

### Q 天然ガスはクリーンなエネルギー？

**A** 現在、二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量の増加が、地球温暖化の原因として指摘されており、また、化石燃料を燃やしたときに発生する硫黄酸化物や窒素酸化物は、大気汚染を引き起こし生活に悪影響を与えています。これらの排出量を減らすために注目されているのが、天然ガスです。天然ガスは、右記グラフに見られるように、他の燃料と比べて燃焼時における環境負荷が低く、クリーンなエネルギーとされています。こうしたことから、私たちの生活に欠かすことのできない都市ガスや工業用燃料として需要が高まっており、さらに燃料電池などへの用途拡大の研究が進められています。

化石燃料の燃焼生成物の発生量比較（石油を1とした場合）



#### SOx（硫黄酸化物）

石油や石炭などに含まれている硫黄分が燃えることによって排出され、酸性雨の原因となっています。

#### NOx（窒素酸化物）

主に化石燃料を燃やすことで発生し、大都市で夏におきる光化学スモッグの原因となっています。

#### CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）

ものが燃えるときに発生します。石油や石炭などの化石燃料を大量に燃やしたことで大気中に多くなり、地球の温暖化に影響を与えていると言われています。

### Q パイプラインは安全なの？

**A** 当社が幹線パイプラインに使用している鋼管は、非常に頑丈でありながら揺れに対する柔軟性も備えており、先の阪神大震災においても、これと同種類のパイプラインに被害はありませんでした。また、パイプライン自体には、微弱な電流を流し腐食を防いでいるため、敷設されてから40年近く経ったパイプラインでも新品同様の状態を保っています。

さらに当社ではお客様に安定的に天然ガスを供給するため、通信衛星により24時間体制でラインの監視を行うとともに、万一の際は概ね20kmごとに設置された緊急遮断バルブを監

視センター（新潟県柏崎市）から遠隔操作で遮断し、ガスの流れを止めるなど、パイプラインの運転・保守管理には万全を期しています。



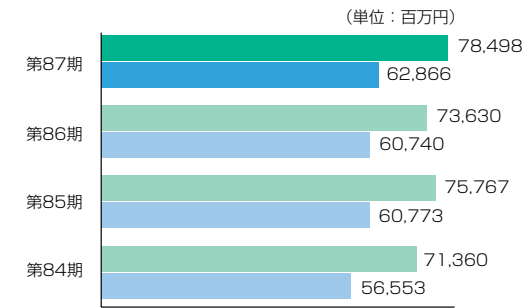
緊急遮断バルブ



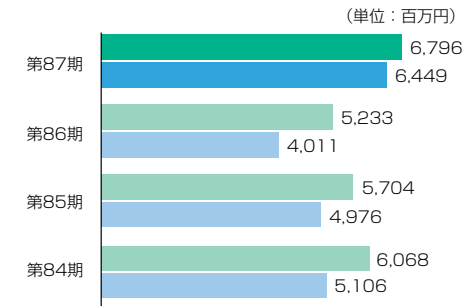
監視センター

監視センター  
モニタ画面

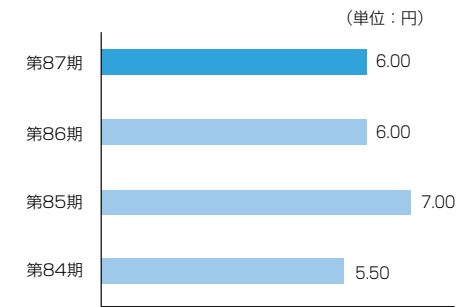
#### ●売上高



#### ●当期純利益



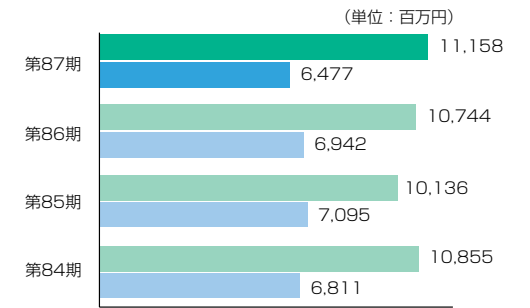
#### ●1株当たり配当金



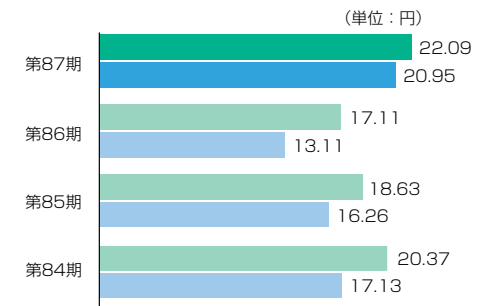
(凡例)  
■ 連結  
■ 単体

(注) 第85期の1株当たり配当金7円には、創立60周年記念配当1円50銭が含まれております。

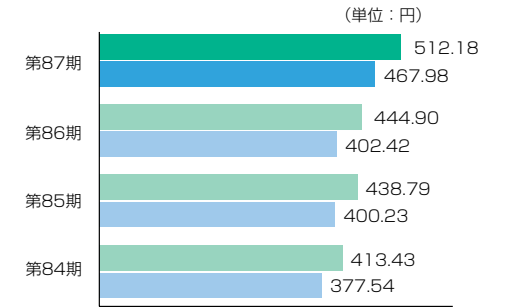
#### ●経常利益



#### ●1株当たり当期純利益



#### ●1株当たり株主資本



## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

#### ●資産の部

流動資産は、対前期比で25億円増加し、501億円となりました。これは主として、現金及び預金が31億円増加したためです。固定資産は、対前期比で197億円増加し、1,761億円となりました。これは主として、保有株式の一部が上場されたことに伴い、時価に評価替えしたことから、投資有価証券が増加したものです。

#### ●負債の部

負債合計は、対前期比で15億円増加し、667億円となりました。これは主として、株式の時価評価益にかかる繰延税金負債が増加したことによります。なお、長期借入金は返済により38億円減少しております。

#### ●資本の部

資本合計は、対前期比で205億円増加し、1,564億円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(注) 海外投資等損失引当金について

海外における探鉱事業等は、子会社等を通じて推進しております。これらに対する出資金は、事業の性格上極めてリスクが高いため、評価性引当金として「海外投資等損失引当金」を計上し、保守的な会計処理を行っております。

### ●連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年12月31日)	前 期 (平成14年12月31日)
資産の部		
流動資産	50,166	47,585
現金及び預金	19,524	16,329
有価証券	10,235	7,578
その他	20,406	23,677
固定資産	1,761,113	1,564,011
有形固定資産	1,036,668	1,104,416
建物及び構築物	78,903	70,004
建設仮勘定	1,339	16,622
その他	23,425	23,789
無形固定資産	754	796
投資その他の資産	71,691	45,188
投資有価証券	67,930	42,038
海外投資等損失引当金(注)	△ 5,075	△ 5,942
その他	8,835	9,092
資産合計	2,262,800	2,039,866
負債の部		
流動負債	20,661	23,882
短期借入金	4,581	4,601
その他	16,079	19,281
固定負債	46,101	41,342
長期借入金	17,154	21,002
その他	28,946	20,340
負債合計	66,762	65,225
少数株主持分	3,053	2,849
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,222	11,222
利益剰余金	107,735	102,900
その他有価証券評価差額金	18,205	2,629
為替換算調整勘定	60	△ 125
自己株式	△ 340	△ 293
資本合計	156,463	135,911
負債、少数株主持分及び資本合計	2,262,800	2,039,866

### 連結損益計算書

#### ●売上高

売上高は、対前期比で48億円増収の784億円となりました。以下、主要製品毎に説明いたします。

主力の天然ガスは、前期中に完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働したこと、5月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したことから、販売数量の増加は102百万m<sup>3</sup>となりました。この結果、対前期比31億円増収の333億円となりました。

原油は、海外開発原油の販売数量の増加に加え、販売価格の上昇により、対前期比14億円増収の64億円となりました。

石油製品は、対前期比3億円減収の318億円となりました。

#### ●経常利益

経常利益は、天然ガス買入高及び減価償却費等の増加がありましたものの、売上高の増収が寄与し、対前期比4億円増益の111億円となりました。

#### ●当期純利益

当期純利益は、対前期比で15億円増益の67億円となりました。これは、前期計上した特別損失が当期は大幅に減少したことが主な要因です。

### ●連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
売上高	78,498	73,630
売上原価	47,062	44,931
売上総利益	31,436	28,699
探鉱費	4,918	4,666
販売費及び一般管理費	17,779	16,736
営業利益	8,739	7,296
営業外収益	3,505	4,331
営業外費用	1,086	883
経常利益	11,158	10,744
特別利益	210	733
特別損失	324	3,986
税金等調整前当期純利益	11,044	7,491
法人税、住民税及び事業税	3,784	2,554
法人税等調整額	159	△ 445
少数株主利益	303	150
当期純利益	6,796	5,233

### ●事業の種類別セグメント販売実績

(単位：百万円)

項 目	当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
石油・天然ガス関連事業		
天然ガス	33,319	30,139
液化石油ガス	1,904	1,742
原油	6,455	5,013
石油製品	31,896	32,281
ヨード	768	836
その他	1,050	1,039
計	75,394	71,052
その他の事業	3,104	2,577
合計	78,498	73,630

## 連結財務諸表

### 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも57億円増加し、287億円となりました。

当期における、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、199億円（対前期比49億円増加）となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益110億円、減価償却費99億円等です。

#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、82億円（対前期比188億円減少）となりました。

これは、新規パイプライン建設など、有形固定資産の取得のため57億円の支出があったことなどによります。

#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は59億円（対前期比55億円増加）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出40億円及び配当金の支払額19億円などによります。

### ●連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,044	7,491
減価償却費	9,953	8,520
投資有価証券評価損	0	3,807
引当金の増減額	454	△ 573
法人税等の支払額	△ 3,016	△ 3,121
その他	1,518	△ 1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,955	15,004
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 3,791	△ 2,344
定期預金の払戻による収入	4,811	1,973
有価証券の取得による支出	△ 10,513	△ 5,584
有価証券の売却による収入	8,804	9,081
有形固定資産の取得による支出	△ 5,765	△ 26,508
有形固定資産の売却による収入	272	1,196
投資有価証券の取得による支出	△ 2,424	△ 3,950
投資有価証券の売却による収入	302	2
その他	19	△ 1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,284	△ 27,166
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額	△ 5	△ 5
長期借入れによる収入	200	6,160
長期借入金の返済による支出	△ 4,061	△ 4,062
配当金の支払額	△ 1,909	△ 2,140
その他	△ 138	△ 359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,914	△ 407
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	11	△ 42
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b> [ I + II + III + IV ]	5,768	△ 12,612
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	23,020	34,001
<b>VII 新規連結に伴う</b> 現金及び現金同等物の増加額	-	1,631
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b> [ V + VI + VII ]	28,789	23,020

## 単体財務諸表

### ●貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（平成15年12月31日）	（平成14年12月31日）
<b>資産の部</b>		
流動資産	33,580	35,008
現金及び預金	14,234	13,457
有価証券	5,542	4,201
その他	13,804	17,348
固定資産	161,038	139,627
有形固定資産	94,170	99,364
構築物	67,233	58,851
建設仮勘定	1,200	15,992
その他	25,736	24,521
無形固定資産	640	618
投資その他の資産	66,227	39,643
投資有価証券	60,078	30,237
関係会社株式	18,509	23,306
海外投資等損失引当金	△ 13,780	△ 15,017
その他	1,420	1,117
資産合計	194,619	174,635

### ●損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）	（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）
売上高	62,866	60,740
売上原価	39,305	38,323
売上総利益	23,560	22,417
探鉱費	3,648	3,818
販売費及び一般管理費	14,690	13,753
営業利益	5,222	4,845
営業外収益	2,775	2,861
営業外費用	1,519	763
経常利益	6,477	6,942
特別利益	208	672
特別損失	-	3,972
税引前当期純利益	6,686	3,643
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	212	△ 391
当期純利益	6,449	4,011

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	（平成15年12月31日）	（平成14年12月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,738	20,667
短期借入金	3,884	3,884
その他	11,854	16,782
固定負債	35,915	31,034
長期借入金	15,625	19,129
その他	20,289	11,905
負債合計	51,654	51,702
<b>資本の部</b>		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,222	11,222
利益剰余金	94,325	89,837
その他有価証券評価差額金	18,177	2,588
自己株式	△ 340	△ 293
資本合計	142,964	122,933
負債及び資本合計	194,619	174,635

### ●利益処分

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期末処分利益	17,595
探鉱準備金取崩額	2,934
固定資産圧縮積立金取崩額	3
特別償却準備金取崩額	22
20,554	
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき3円)	916
役員賞与金	50
探鉱準備金	2,400
固定資産圧縮積立金	9
固定資産圧縮特別勘定積立金	71
特別償却準備金	2,367
探鉱投資積立金	881
6,696	
次期繰越利益	13,858

## 会社の概要 (平成15年12月31日現在)

商号 帝国石油株式会社  
TEIKOKU OIL CO., LTD.

所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号

設立 昭和16年9月1日

資本金 195億7,901万円

従業員数 840名

主要な事業 石油、天然ガスその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産及び販売

役員 <small>(平成16年3月30日現在)</small>	代表取締役会長	岡田 久	取締役	古川 恭介
	代表取締役社長	磯野 啓	取締役	山下 恵司
	代表取締役副社長	國府省 一郎	取締役	坂本 明範
	代表取締役副社長	松野 尚武	取締役	佐野 正治
	専務取締役	戸野 聡	取締役	高井 義嗣
	専務取締役	牧 武志	取締役	田村 嘉三郎
	専務取締役	高瀬 謙輔	取締役	岡部 達之介
	専務取締役	梶岡 雅俊	常勤監査役	石渡 利男
	専務取締役	綾部 正美	常勤監査役	谷口 一彦
	常務取締役	林 滋	監査役	工藤 長義
常務取締役	圓谷 博明	監査役	大竹 隆雄	

事業所 本社（東京都渋谷区）

技術研究所（東京都世田谷区）

秋田鉱業所（秋田県秋田市）、新潟鉱業所（新潟県新潟市）、千葉鉱業所（千葉県成東町）

新潟営業所（新潟県上越市）

ロンドン事務所（イギリス）、ヒューストン事務所（アメリカ）

※平成16年1月1日付でカラカス事務所（ベネズエラ）を新たに設置しております。

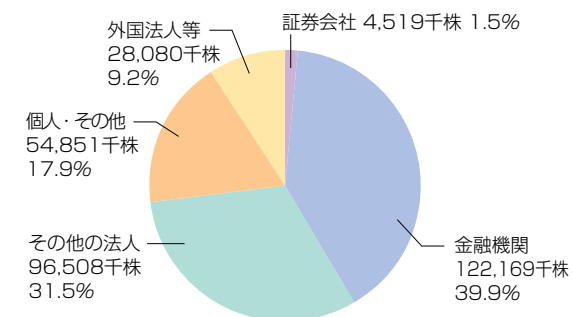
## 株式の状況 (平成15年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 306,130,000株

株主総数 29,987名

所有者別株式分布状況



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日本石油株式会社	50,443	16.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	43,165	14.1
株式会社ジャパンエナジー	15,634	5.1
株式会社三井住友銀行	14,968	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13,616	4.4
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,477	2.8
石油資源開発株式会社	6,123	2.0
日動火災海上保険株式会社	5,450	1.8
三井アセット信託銀行株式会社	3,845	1.3
株式会社みずほコーポレート銀行	3,400	1.1

## 連結対象会社

### 国内

帝石不動産株式会社  
帝石削井工業株式会社  
帝石パイプライン株式会社  
帝石プロパンガス株式会社  
帝石トッピング・プラント株式会社  
磐城沖石油開発株式会社  
埼玉ガス株式会社  
株式会社帝石物流  
第一倉庫株式会社

### 海外

テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.  
帝石エル・オアール石油株式会社  
帝石スエズSEJ株式会社  
帝石アルジェリア石油株式会社  
帝石スエズKEZ株式会社  
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.  
帝石コンゴ石油株式会社  
※ベネズエラ石油株式会社  
※サンビ・グエレ石油株式会社

(注) ※印は持分法適用会社